

市費講師等に係る経費に関する他市の事例

資料3

【調査対象自治体】

類似団体(50団体)中、近隣の11市(伊勢市、池田市、守口市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、箕面市、羽曳野市、三田市、橿原市)他に対する調べ

【調査結果】

(質問)	これまでに、行財政改革等の一環として、市費講師等の見直しに取り組みられたことがあるかないか、又は取り組まれる予定はあるか。
(回答)	取り組み済み。又は取り組む予定。→3市
	取り組まない。又は取り組んでいない。→8市

市費講師等に係る経費に関する取組	(羽曳野市) 羽曳野市財政健全化計画に基づき、学校校務員を委託化。現在は、シルバー人材センターに委託 【委託化の推移】 平成18年度:1校 平成19年度:11校 平成20年度:12校 平成21年度:13校 平成22年度～平成26年度:16校 平成27年度～:17校
	(河内長野市) 予算削減に対応するため、平成28年度から小学校の学校管理業務を地域の総合型スポーツクラブとシルバー人材センターへ委託 学校管理員 13名分を外部委託 H27予算(嘱託員報酬等)30,168千円 R02予算(委託料) 22,800千円
	また、予算削減とともに、小学校英語の教科化に対応し、一層の指導体制の充実を図るため、令和2年度から外国人英語指導員の一部を人材派遣会社と労働者派遣契約 英語指導支援員 R1:7名⇒R2:5名+3名(派遣契約) R01予算(嘱託員報酬等)35,913千円 R02予算(会計年度任用職員報酬等・委託料)32,656千円
	(橿原市) 予算削減のために、全体的な単価の改定に取り組む予定

ALT	(橿原市) プロポーザル方式による外部委託 合計年間900日 1日6時間授業
	(福岡県飯塚市) オンライン英会話の導入 小学校3,4年生に対してALTを年5回派遣、小学校5,6年生に対してオンライン英会話を年20回開催

学校司書	(伊勢市) 外部委託 1校専任2名 2校兼務2名 3校兼務7名 4校兼務2名 各校週1日6時間
	(守口市) 中学校区に、1,050時間配当。原則、中学校区に1名配置。有償ボランティア
	(橿原市) ・学校司書は採用しておらず、各校で、司書教諭を中心に担任や図書委員の子と一緒に業務を担っている。 ・図書の整理は、図書ボランティア(無償。保険のみかけている。人権担当課で採用している地域の方々。人数は不明)を活用している。

教育指導員	同じ名称を使われている自治体が少なく、条件に校長経験者を採用されている職種や業務が近いと思われるものはほとんどの市にあるものの特に変わった取り組みはない。なお、県内他市においては、退職校長を雇用しているところが6市、退職管理職としているところが2市、教員OBとしているところが3市となっており、業務内容としては、学校教育業務については10市、人権教育業務については5市、生涯学習(社会教育)業務については6市となっている。
-------	---